

2－4成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（回）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		12	12	12	8	－					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	100.0	100	100.0	66.7	－					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	D					

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	他の関係機関とも調整し地域のニーズを見極めたうえで、さらに支援を充実させる。	活動メンバーの増員や体制の整備など当グループの基盤強化に関する相談支援を強化する。		情報提供と活動推進の相談にのることにより、当グループと他の関係機関との連携が進み、新たな事業の実現につながりつつある。	
	平成19年度	〃	グループの基盤整備や活動支援を継続する。		グループが主体的に円滑な企画運営ができれば支援を心がけた。	
	平成20年度	〃	〃		グループが事業の企画、実施すべてを受託することでさらに市民感覚に近い事業内容が期待できた。また、参加者相互の自主グループ化へのきっかけ作りの場となった。 グループの基盤が整ってきており、活動支援は見守りとなっている。	
	平成21年度	市民意識の変化とともに、自主的な活動を期待するより講座等に参加することを望む市民の増加傾向が認められる。	従来の既存グループの活動が著しく縮小している実態を踏まえ、今後の市民共同事業の在り方を見直す時期に来ている。		事業そのものは、対象者も変えおおむね参加者に好評であった。また、市民グループとの意識共有も図り、事業に参画を得ることができた。	
	平成22年度	事業中止				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	B	子育て支援環境の充実のため、団体数の増加に向けて取り組むこと。
	平成22年度	D	事業廃止
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		